マルチプラットフォーム監視運用サービス約款【新旧対照表】					
旧	新	備考			
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	NTTビズリンク株式会社				
マルチプラットフォーム監視運用サービス利用規約	マルチプラットフォーム監視運用サービス利用規約				
第 1 条 (利用規約の適用)	第1条 (利用規約の適用)				
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社(以下「当社」といいます)は、本マルチプラッ	NTTビズリンク株式会社(以下「当社」といいます)は、本マルチプラットフォーム監視運				
トフォーム監視運用サービス利用規約(以下「本利用規約」といいます)は、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社(以下「当社」といいます)が提供するマルチプラットフ					
オーム監視運用サービス (以下「本サービス」といいます) の利用に関し適用されるもの とします。	ビス」といいます)の利用に関し適用されるものとします。 2 本サービスの利用にあたっては、本利用規約の他、株式会社はてな(以下「事業者」と				
│	2 本り一と人の利用にめたっては、本利用規制の他、株式会社はては(以下「事業有」と いいます)のMackerel利用規約が適用されるものとします。なお、本利用規約に定められて				
といいます)の Mackerel 利用規約が適用されるものとします。なお、本利用規約に定めら	いない事項についてはMackerel利用規約に定められている内容によるものとし、本サービス				
れていない事項については Mackerel 利用規約に定められている内容によるものとし、本サービスの内容について本利用規約と Mackerel 利用規約の内容に齟齬が生じた場合は、本利	の内容について本利用規約とMackerel利用規約の内容に齟齬が生じた場合は、本利用規約の 定めが優先するものとします。				
一と人の内容について本利用規制と Macker et 利用規制の内容に齟齬が生じた場合は、本利 用規約の定めが優先するものとします。	2 第5条に定める契約者は、本利用規約を誠実に遵守するものとします。				
3 第5条に定める契約者は、本利用規約を誠実に遵守するものとします。					
第2条~第4条(略)	第2条~第4条(略)				

フルチプラッ	L フ + /	、	ドマ約却	【新旧対昭表】

第5条 (用語の定義)

本利用規約において使用する用語で、定義を必要とするものを以下に示します。

用語	用語の意味
1 マルチプラットフ ォーム監視運用サー ビス	契約者が当社の提供する本サービスの SaaS サーバー設備を利用して監視運用できるサービス並びにこれに付随するサービスをいいます。
2 契約者	当社が定める所定の手続きにより申し込み、当社が本サービス の利用を承諾した申込者をいいます。
3 申込者	本サービスの利用申し込みをする法人をいいます。
4クラウド型サーバ 一監視サービス	被監視サーバーにインストールした監視エージェントにて収集 した監視データを Mackerel クラウドに送信することで、クラウ ド監視・可視化を実現する事業者が提供するサービスをいいま す。
5 監視・可視化クラ ウド	監視エージェントから送信された監視データを可視化し、監視 するための基盤のことをいいます。
6 Mackerel 利用規約	事業者が定めるクラウド型サーバー監視サービスにかかる利用 規約 (https://mackerel.io/ja/docs/entry/terms) をいいま す。
7 当社 Web サイト	当社の Web サイト(<u>https://www.nttbiz.com/tariff/</u>)をいいます。
8 モニタリングサー バー	本サービスを提供するために監視エージェントをインストール し、契約者の自営電気通信設備に設置することで監視の起点と して使用するサーバーをいいます。
9 SaaS サーバー設備	本サービスを提供するための機械、器具、線路その他の電気的 設備をいいます。
10 契約者利用端末	当社が指定する環境が設定されている自営端末設備をいいま す。
11 監視エージェン ト	当社及び事業者が監視データを収集するためのソフトウェアを いいます。
12 監視データ	SaaS サーバー設備により監視した結果のデータをいいます。
13 消費税等相当額	消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法(<u>昭和 25</u> 法律第 226 号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額をいいます。
14 自営端末設備	契約者が設置する端末設備(パソコン、スマートフォン、タブレット、スマートグラス端末等も含みます。)をいいます。
15 自営電気通信設 備	契約者の電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電気 的設備をいいます。

第5条 (用語の定義)

本利用規約において使用する用語で、定義を必要とするものを以下に示します。

用語	用語の意味
1 マルチプラットフォーム監視運用サービス	契約者が当社の提供する本サービスの SaaS サーバー設備を利用 して監視運用できるサービス並びにこれに付随するサービスを いいます。 当社が定める所定の手続きにより申し込み、当社が本サービス
2 契約者	の利用を承諾した申込者をいいます。
3 申込者	本サービスの利用申し込みをする法人をいいます。
4 クラウド型サーバ 一監視サービス	被監視サーバーにインストールした監視エージェントにて収集 した監視データを Mackerel クラウドに送信することで、クラウ ド監視・可視化を実現する事業者が提供するサービスをいいま す。
5 監視・可視化クラ ウド	監視エージェントから送信された監視データを可視化し、監視 するための基盤のことをいいます。
6 Mackerel 利用規約	事業者が定めるクラウド型サーバー監視サービスにかかる利用 規約 (https://mackerel.io/ja/docs/entry/terms) をいいま す。
7 当社 Web サイト	当社の Web サイト(<u>https://www.nttbiz.com/tariff/</u>)をいいます。
8 モニタリングサー バー	本サービスを提供するために監視エージェントをインストール し、契約者の自営電気通信設備に設置することで監視の起点と して使用するサーバーをいいます。
9 SaaS サーバー設備	本サービスを提供するための機械、器具、線路その他の電気的 設備をいいます。
10 契約者利用端末	当社が指定する環境が設定されている自営端末設備をいいます。
11 監視エージェント	当社及び事業者が監視データを収集するためのソフトウェアをいいます。
12 監視データ	SaaS サーバー設備により監視した結果のデータをいいます。
13 消費税等相当額	消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)及び同法に関する法令の規 定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法(<u>昭和 25 年</u> 法 律第 226 号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される 地方消費税の額をいいます。
14 自営端末設備	契約者が設置する端末設備(パソコン、スマートフォン、タブレット、スマートグラス端末等も含みます。)をいいます。
15 自営電気通信設備	契約者の電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電気 的設備をいいます。

マルチプラットフォーム監視運用サービス約款【新旧対照表】					
IB	新	備考			
第5条の2~第18条(略)	第5条の2~第18条(略)				
第19条 (本サービスの廃止) 当社は、本サービスの一部又は全部を廃止することがあります。 2 前項の規定による本サービスの一部又は全部の廃止があったときは、本サービスの一部 又は全部に係る契約は終了するものとします。 3 当社は、本サービスの一部又は全部の廃止に伴い、契約者又は第三者に発生する損害に ついては、責任を負わないものとします。 4 当社は、第1項の規定により本サービスの一部又は全部を廃止しようとするときは、そ の2ヶ月前までに、Web サイト等であらかじめ契約者に通知します。但し、緊急やむを得 ない場合は、この限りではありません。	第19条 (本サービスの廃止) 当社は、本サービスの一部又は全部を廃止することがあります。 2 前項の規定による本サービスの一部又は全部の廃止があったときは、本サービスの一部又は全部に係る契約は終了するものとします。 3 当社は、本サービスの一部又は全部の廃止に伴い、契約者又は第三者に発生する損害については、責任を負わないものとします。 4 当社は、第1項の規定により本サービスの一部又は全部を廃止しようとするときは、その2カ月前までに、Web サイト等であらかじめ契約者に通知します。但し、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。				
第 20 条 (略)	第 20 条 (略)				
第 21 条 (損害賠償) 本サービス又は本利用規約に関連して、当社の責めに帰すべき事由により契約者に損害が生じた場合、当社の故意又は重過失に基づく場合を除き、当社は、特別の事情から生じた損害(予見の有無及び可否を問わない。)、間接的損害、派生的損害及び逸失利益については損害賠償責任を負わないものとします。 本サービス又は本利用規約に関連して、当社の責めに帰すべき事由により契約者に損害が生じ、当社が契約者に対し賠償責任を負う場合であっても、当社の故意又は重過失に基づく場合を除き、その賠償額は、請求原因の如何を問わず、本サービスの利用料の 1 か月分の金額を上限とします。	第21条(損害賠償) 本サービス又は本利用規約に関連して、当社の責めに帰すべき事由により契約者に損害が生じた場合、当社の故意又は重過失に基づく場合を除き、当社は、特別の事情から生じた損害(予見の有無及び可否を問わない。)、間接的損害、派生的損害及び逸失利益については損害賠償責任を負わないものとします。 本サービス又は本利用規約に関連して、当社の責めに帰すべき事由により契約者に損害が生じ、当社が契約者に対し賠償責任を負う場合であっても、当社の故意又は重過失に基づく場合を除き、その賠償額は、請求原因の如何を問わず、本サービスの利用料の1カ月分の金額を上限とします。				
第 22 条 (略)	第 22 条 (略)				

マルチプラットフォーム監視運用サービス約款【新旧対照表】 IΒ 備考 第23条 (当社が行う利用契約の解除) 第23条 (当社が行う利用契約の解除) 当社は、契約者に次の各号のいずれかに該当する事由が生じたときは、当社から書面で通 当社は、契約者に次の各号のいずれかに該当する事由が生じたときは、当社から書面で通 知することにより直ちに利用契約の全部又は一部を解除することができるものとします。 知することにより直ちに利用契約の全部又は一部を解除することができるものとします。 (1)契約者が本利用規約又は利用契約に違反した場合であって、その是正を求める当社 (1)契約者が本利用規約又は利用契約に違反した場合であって、その是正を求める当社か からの通知を受領した後 10 日を経過しても当該違反を是正しないとき らの通知を受領した後 10 日を経過しても当該違反を是正しないとき (2)第 18条 (利用停止)の規定により本サービスの利用を停止された契約者が、6ヶ (2) 第 18 条 (利用停止)の規定により本サービスの利用を停止された契約者が、6カ月 月を経過してもなおその事実を解消しないとき を経過してもなおその事実を解消しないとき (3) 当社の業務の遂行若しくは当社の設備に著しい支障を及ぼし又は及ぼすおそれのあ (3) 当社の業務の遂行若しくは当社の設備に著しい支障を及ぼし又は及ぼすおそれのある る行為をしたとき 行為をしたとき (4)支払停止若しくは支払不能となり、又は、破産手続開始、民事再生手続開始、会社 (4)支払停止若しくは支払不能となり、又は、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更 更生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあったとき 生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあったとき (5)振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなったとき、又は手形 (5)振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなったとき、又は手形交 交換所の取引停止処分その他これに類する措置を受けたとき 換所の取引停止処分その他これに類する措置を受けたとき (6) 仮差押え若しくは仮処分の命令を受け、その効力が 15 日以上継続した場合、又は差 (6) 仮差押え若しくは仮処分の命令を受け、その効力が 15 日以上継続した場合、又は差 押え若しくは競売の申立てを受けたとき 押え若しくは競売の申立てを受けたとき (7) 公租公課の滞納処分を受けたとき (7) 公租公課の滞納処分を受けたとき (8) 解散したとき(合併による場合を除く。)、清算開始となったとき、又は事業の全 (8) 解散したとき(合併による場合を除く。)、清算開始となったとき、又は事業の全部 部(実質的に全部の場合を含む。)を第三者に譲渡したとき (実質的に全部の場合を含む。) を第三者に譲渡したとき (9) 監督官庁から営業停止又は営業免許若しくは営業登録の取消等の処分を受けたとき (9) 監督官庁から営業停止又は営業免許若しくは営業登録の取消等の処分を受けたとき (10) 資産、信用状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の理由がある (10) 資産、信用状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の理由があると とき 2 前項のほか、当社は 90 日前までに契約者に書面により通知した場合、又は当社が緊急や 2 前項のほか、当社は 90 日前までに契約者に書面により通知した場合、又は当社が緊急や むを得ないと判断した場合、当社は利用契約を解除することがあります。 むを得ないと判断した場合、当社は利用契約を解除することがあります。 3 当社は、前二項の規定による利用契約の解除により契約者に生じた損害に対し、責任を負 3 当社は、前二項の規定による利用契約の解除により契約者に生じた損害に対し、責任を 負わないものとします。 わないものとします。 第24条(略) 第24条(略) 第25条(料金及び工事に関する費用) 第25条(料金及び工事に関する費用) 当社が提供する本サービスに係わる料金(以下「利用料金」といいます)は、別紙1料 当社が提供する本サービスに係わる料金(以下「利用料金」といいます)は、別紙1料金 金表に規定する料金とします。 表に規定する料金とします。 2 当社が提供する本サービスに係わる初期導入設定に関する費用は、別紙1料金表に規定 2 当社が提供する本サービスに係わる初期導入設定に関する費用は、別紙1料金表に規定 する工事費用とします。 する工事費用とします。 3 前2項の料金表は改定されることがあります。この場合、当社は当社の定める方法によ 3 前2項の料金表は改定されることがあります。この場合、当社は当社の定める方法によ り、契約者に通知することとします。 り、契約者に通知することとします。 4 当社は、公租公課の増額や諸物価の高騰等経済的事情の変動により、本利用規約に定め 4 当社は、公租公課の増額や諸物価の高騰等経済的事情の変動により、本利用規約に定め る利用料金及び工事費用の額が不相当となった場合、当該額の変更を契約者に対し求める る利用料金及び工事費用の額が不相当となった場合、当該額の変更を契約者に対し求めるこ ことができることとします。 とができることとします。 5 本サービスの提供が月の途中からであっても、第 12 条 (最低利用期間及び契約期間) 5 本サービスの提供が月の途中からであっても、第 12 条 (最低利用期間及び契約期間) 第 第2項の定めにより当該月の1か月分の利用料金が課金されます。 2項の定めにより当該月の1カ月分の利用料金が課金されます。 6 本条の定めにかかわらず、料金表と個別の見積書(以下「個別見積書」といいます)に 6 本条の定めにかかわらず、料金表と個別の見積書(以下「個別見積書」といいます)に 相違がある場合は、個別見積書に従うものとします。 相違がある場合は、個別見積書に従うものとします。

第26条~第27条(略)

第26条~第27条(略)

マルチプラットフォーム監視運用サービス約款【新旧対照表】		
旧	新	備考
第28条(債権の譲渡)	第 28 条(債権の譲渡)	
契約者は、本利用規約の規定により、支払いを要することとなった料金その他の債務に係	契約者は、本利用規約の規定により、支払いを要することとなった料金その他の債務に係る	
る債権を当社が請求事業者であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社に譲	債権を当社が請求事業者である <u>NTTドコモビジネス株式会社</u> に譲り渡すことを承認していた	
り渡すことを承認していただくものとします。この場合、当社及び請求事業者は、契約者	だくものとします。この場合、当社及び請求事業者は、契約者への個別の通知又は譲渡承認	
への個別の通知又は譲渡承認の請求を省略するものとします。但し、契約者から 当該債権	の請求を省略するものとします。但し、契約者から 当該債権の譲渡を承認しない旨の申出	
の譲渡を承認しない旨の申出があった場合はこの限りではありません。	があった場合はこの限りではありません。	
2 債権を譲渡することとなる料金その他の債務に関するその他の取り扱いについては、本	2 債権を譲渡することとなる料金その他の債務に関するその他の取り扱いについては、本	
利用規約に別段の定めがある場合を除き、請求事業者の規約等に定めるところによるもの	利用規約に別段の定めがある場合を除き、請求事業者の規約等に定めるところによるものと	
とします。	します。	
第 29 条~第 50 条 (略)	第 29 条~第 50 条 (略)	

マルチプラットフォーム監視運用サービス約款【新旧対照表】

В	新	備考

別記1「本サービス機能」

当社は利用契約者に以下機能を提供します。

No	区分	サービス内容	提供時間	プラ	プラ	プラ	プラ
		D: TYPH	及び媒体	ン1	ン2	ン3	ン4
1	マルチ環	Ping死活監視	24/365	0	0	0	0
	境におけ	応答遅延監視	モニタリ	501P	50IP	50IP	50 I P
	る基本監		ングサー	まで	まで	まで	まで
2	視機能の	サービス死活監視	バー (1	0	0	0	0
	提供	(Web/TCP/DNS)	か所設置	5サ	5サ	5サ	5サ
		応答遅延監視	可)	ービ	ービ	ービ	ービ
			PCモニタ	スま	スま	スま	スま
			リングホ	で	で	で	で
3		サーバーリソース監視	スト	0	-	-	-
			(2か所	3 ホ			
			設置可)	スト			
				まで			
4		NW機器のリソース監視		0	0	0	-
		トラフィック量監視		5 ホ	5 ホ	5 ホ	
				スト	スト	スト	
				まで	まで	まで	
5	自動アラ	監視しきい値を超えた場	24/365	0	-	-	-
	一ト通知	合に自動アラートを送	メール・				
		信・クラウドでアラート	チャット				
		一元管理					
6	監視・可	監視状態の可視化	24/365	0	0	0	0
	視化クラ		Web				
	ウドダッ						
	シュボー						
	ド提供						
7	品質モニ	導入 <u>3ヶ月後</u> に品質モニ	PDF	0	0	0	0
	タリング	タリングレポート提示					
	レポート	(初回のみ)					
8	保守窓口	各種問い合わせ受付	受付:	0	0	0	0
			24/365				
			回答:				
			平日9-17				
			時				
			メール				
9	保守支援	保守支援(解析・切り分	平日	0	0	0	0
		け支援、不具合に対して	9-17時				
		ダッシュボードベースの	メール				
		簡易報告、監視追加提					
		案、品質改善例の提示)					

別記1「本サービス機能」 当社は利用契約者に以下機能を提供します。

No	区分	サービス内容	提供時間	プラ	プラ	プラ	プラ
			及び媒体	ン1	ン2	ン3	ン4
1	マルチ環	Ping死活監視	24/365	0	0	0	0
	境におけ	応答遅延監視	モニタリ	50 I P	50IP	50IP	50 I P
	る基本監		ングサー	まで	まで	まで	まで
2	視機能の	サービス死活監視	バー (1	0	0	0	0
	提供	(Web/TCP/DNS)	か所設置	5サ	5サ	5サ	5サ
		応答遅延監視	可)	ービ	ービ	ービ	ービ
			PCモニタ	スま	スま	スま	スま
			リングホ	で	で	で	で
3		サーバーリソース監視	スト	0	-	-	-
			(2か所	3 ホ			
			設置可)	スト			
				まで			
4		NW機器のリソース監視		0	0	0	-
		トラフィック量監視		5 ホ	5 ホ	5ホ	
				スト	スト	スト	
				まで	まで	まで	
5	自動アラ	監視しきい値を超えた場	24/365	0	1	-	-
	一ト通知	合に自動アラートを送	メール・				
		信・クラウドでアラート	チャット				
		一元管理					
6	監視・可	監視状態の可視化	24/365	0	0	0	0
	視化クラ		Web				
	ウドダッ						
	シュボー						
	ド提供						
7	品質モニ	導入3カ月後に品質モニ	PDF	0	0	0	0
	タリング	タリングレポート提示					
	レポート	(初回のみ)					
8	保守窓口	各種問い合わせ受付	受付:	0	0	0	0
			24/365				
			回答:				
			平日9-17				
			時				
			メール				
9	保守支援	保守支援(解析・切り分	平日	0	0	0	0
		け支援、不具合に対して	9-17時				
		ダッシュボードベースの	メール				
		簡易報告、監視追加提					
		案、品質改善例の提示)					

マルチプラットフォーム監視運用サービス約款【新旧対照表】					
IB	新	備考			
	附則				
	<u>この規約は、令和 7 年 10 月 1 日から実施します</u>				